

第 I 部 調査結果の概要

令和 6 年毎月勤労統計調査全国調査結果における 賃金, 労働時間及び雇用の動き

1 賃金の動き

事業所規模 5 人以上の事業所（以後、特に断りのない限り事業所規模 5 人以上）の令和 6 年における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、前年比 2.8%増の 347,994 円（規模 30 人以上では 3.3%増の 397,789 円）となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は 2.1%増の 262,325 円（同 2.7%増の 290,654 円）、所定外給与（超過労働給与）は前年と同水準の 19,634 円（同 0.6%増の 24,697 円）となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与（定期給与）は、2.0%増の 281,959 円（同 2.6%増の 315,351 円）、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は 6.7%増の 66,035 円（同 6.0%増の 82,438 円）となった。

実質賃金（消費者物価指数（2020 年基準、全国、持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動の影響を除いたもの）は、前年比 0.3%減となった（規模 30 人以上では前年比 0.1%増）。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者では前年比 3.2%増の 453,256 円（規模 30 人以上では 3.5%増の 487,329 円）、パートタイム労働者では前年比 3.9%増の 111,901 円（同 4.6%増の 126,472 円）となった。（第 1 表、第 2 表、第 1 図）

第 1 表 産業別にみた賃金の動き

事業所規模, 産業	現金給与総額		きまって支給する						特別に支払われた	
	給与		給与		所定内給与		所定外給与		給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	19,634	0.0	66,035	6.7
(一般)	453,256	3.2	359,632	2.4	332,599	2.4	27,033	0.5	93,624	7.0
(パート)	111,901	3.9	107,746	3.2	104,706	3.1	3,040	3.0	4,155	25.3
鉱業, 採石業等	411,892	1.8	313,370	-2.3	288,824	-2.9	24,546	3.5	98,522	17.8
建設業	453,559	5.0	362,599	2.8	338,747	3.3	23,852	-3.2	90,960	14.3
製造業	412,916	3.0	323,579	2.5	293,825	2.7	29,754	0.2	89,337	5.2
電気・ガス業	599,269	3.9	467,055	3.1	410,285	2.8	56,770	5.5	132,214	7.3
情報通信業	527,751	2.8	409,576	3.9	374,096	3.8	35,480	4.8	118,175	-0.8
運輸業, 郵便業	386,737	2.6	323,570	2.3	280,528	2.9	43,042	-1.9	63,167	3.7
卸売業, 小売業	306,881	3.9	248,463	2.2	235,780	2.2	12,683	3.3	58,418	11.5
金融業, 保険業	524,040	4.6	393,363	3.3	366,771	2.9	26,592	8.4	130,677	8.6
不動産業, 物品賃貸業	420,219	0.1	327,271	0.3	305,405	0.2	21,866	-0.2	92,948	-0.2
学術研究等	515,657	2.1	403,780	2.9	377,803	3.5	25,977	-4.8	111,877	-1.2
飲食サービス業等	140,437	2.2	129,583	1.1	122,210	1.1	7,373	1.3	10,854	18.5
生活関連サービス等	231,148	5.1	204,615	3.6	195,472	3.5	9,143	4.8	26,533	19.3
教育, 学習支援業	400,238	3.0	303,051	0.8	296,264	0.8	6,787	-1.2	97,187	10.9
医療, 福祉	310,560	2.9	262,090	1.9	247,573	1.9	14,517	2.5	48,470	9.5
複合サービス事業	381,659	0.1	300,241	0.7	282,001	1.0	18,240	-3.2	81,418	-1.8
その他のサービス業	285,945	2.9	247,682	2.5	228,642	2.9	19,040	-1.2	38,263	6.2
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	397,789	3.3	315,351	2.6	290,654	2.7	24,697	0.6	82,438	6.0
(一般)	487,329	3.5	379,321	2.7	347,819	2.9	31,502	0.8	108,008	6.1
(パート)	126,472	4.6	121,516	3.9	117,439	3.8	4,077	4.2	4,956	25.4
製造業	444,494	3.0	341,770	2.7	307,559	2.9	34,211	0.5	102,724	4.7
卸売業, 小売業	358,881	4.3	280,640	2.2	265,464	2.1	15,176	2.7	78,241	12.3
医療, 福祉	356,511	3.7	297,279	2.7	277,444	2.7	19,835	3.7	59,232	8.4

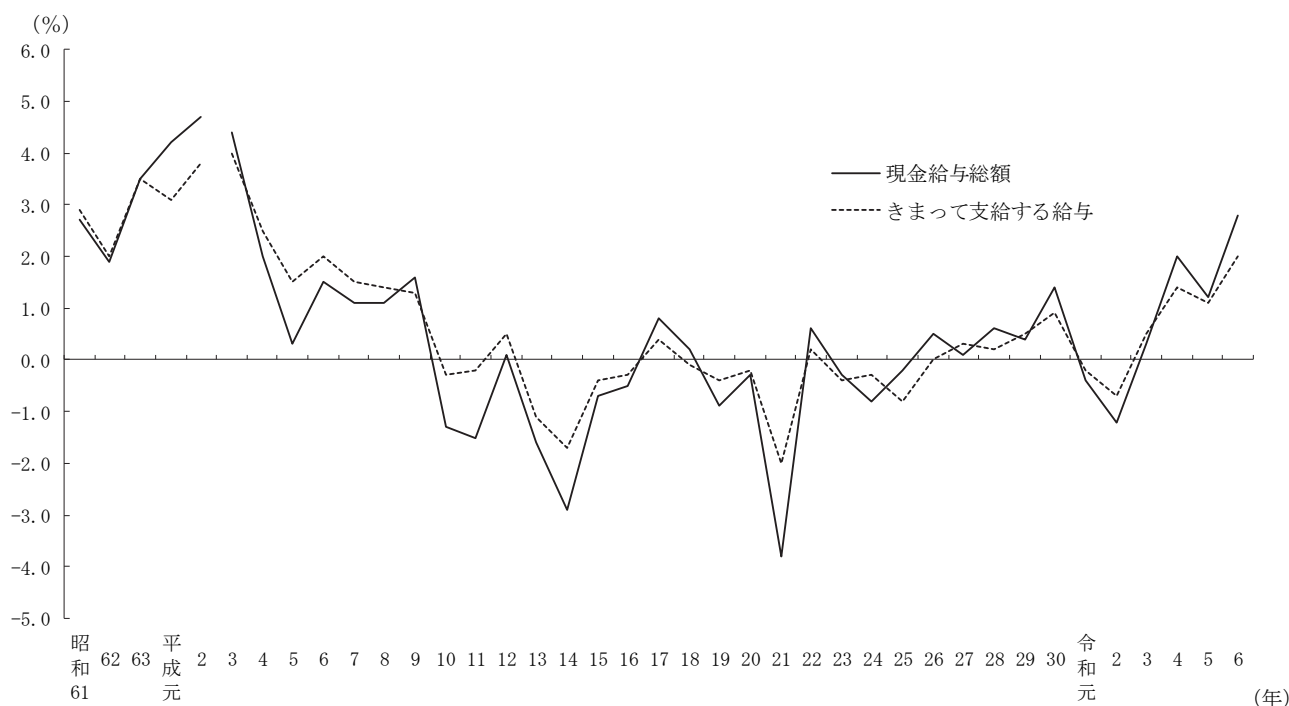
第2表 賃金の動き（前年比） —調査産業計—

（単位：％）

年	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	実質賃金 (現金給与総額)
（事業所規模5人以上）						
令和 2年	-1.2	-0.7	0.2	-12.1	-3.6	-1.2
3年	0.3	0.5	0.3	3.9	-0.8	0.6
4年	2.0	1.4	1.1	5.0	4.6	-1.0
5年	1.2	1.1	1.2	0.2	1.9	-2.5
6年	2.8	2.0	2.1	0.0	6.7	-0.3
令和 6年1～3月	1.3	1.4	1.5	-1.2	-0.5	-1.6
4～6月	3.0	1.9	2.1	0.2	7.0	-0.2
7～9月	2.9	2.2	2.4	0.2	7.4	-0.3
10～12月	3.7	2.4	2.5	1.0	7.0	0.4
（事業所規模30人以上）						
令和 2年	-1.7	-1.1	0.1	-12.6	-4.0	-1.7
3年	1.0	1.2	0.8	6.5	-0.3	1.2
4年	3.1	2.4	2.0	5.7	5.9	0.1
5年	1.8	1.6	1.8	0.1	2.9	-2.0
6年	3.3	2.6	2.7	0.6	6.0	0.1
令和 6年1～3月	1.7	1.7	2.0	-1.1	1.7	-1.3
4～6月	3.2	2.6	2.8	0.6	5.3	0.0
7～9月	3.4	2.9	3.1	0.9	6.1	0.1
10～12月	4.3	3.1	3.0	1.9	7.0	1.0

第1図 現金給与額の推移

— 現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率 —



注1：前年増減率の平成2年以前の数値は事業所規模30人以上のものである。

注2：前年増減率の平成24年以前の数値は、東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的处理（復元）を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成16年～23年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

2 労働時間の動き

令和6年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比1.0%減の136.9時間（規模30人以上では前年比0.8%減の142.8時間）となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.9%減の126.9時間（同0.6%減の131.1時間）、所定外労働時間は2.7%減の10.0時間（同2.6%減の11.7時間）となった。なお、製造業の所定外労働時間は3.6%減の13.2時間（同3.5%減の14.6時間）となった。また、出勤日数は、前年差0.1日増の17.7日（同0.1日減の17.9日）となった。

令和6年平均の月間実労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,643時間（規模30人以上では1,714時間）、所定内労働時間は1,523時間（同1,573時間）、所定外労働時間は120時間（同140時間）となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比0.7%減の162.2時間（規模30人以上では0.8%減の161.1時間）、パートタイム労働者は1.0%減の80.2時間（同0.1%減の87.4時間）となった。（第3表、第4表、第2図）

第3表 産業別にみた労働時間の動き

事業所規模, 産業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	136.9	-1.0	126.9	-0.9	10.0	-2.7	17.7	0.1
(年換算値)	1,643		1,523		120		212	
(一般)	162.2	-0.7	148.7	-0.5	13.5	-2.4	19.4	-0.1
(パート)	80.2	-1.0	77.9	-1.0	2.3	2.6	13.7	0.1
鉱業, 採石業等	156.0	-3.9	141.9	-4.7	14.1	6.6	19.4	-0.6
建設業	161.5	-1.7	148.8	-1.2	12.7	-7.4	19.8	-0.3
製造業	156.4	-0.7	143.2	-0.3	13.2	-3.6	18.9	0.0
電気・ガス業	155.3	-0.4	139.5	-0.6	15.8	2.6	18.6	-0.1
情報通信業	157.3	0.0	141.5	-0.1	15.8	1.0	18.6	0.0
運輸業, 郵便業	165.8	-1.0	144.1	-0.6	21.7	-4.2	19.4	0.0
卸売業, 小売業	128.4	-1.0	121.3	-0.9	7.1	-1.3	17.5	-0.1
金融業, 保険業	147.4	0.2	134.5	-0.4	12.9	5.2	18.5	0.0
不動産業, 物品賃貸業	150.0	-0.3	138.0	-0.3	12.0	-0.9	18.6	-0.1
学術研究等	153.5	-1.0	140.1	-0.6	13.4	-5.2	18.5	0.0
飲食サービス業等	88.6	-2.5	83.4	-2.4	5.2	-2.0	13.5	-0.2
生活関連サービス等	121.4	-0.2	115.1	-0.5	6.3	5.7	16.7	-0.1
教育, 学習支援業	126.1	-0.2	114.6	-0.6	11.5	3.1	16.3	0.0
医療, 福祉	129.7	-0.5	124.7	-0.6	5.0	-0.8	17.5	0.0
複合サービス事業	147.6	-0.5	138.8	-0.2	8.8	-6.0	18.7	0.0
その他のサービス業	138.2	-0.8	127.7	-0.5	10.5	-4.0	17.8	-0.1
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	142.8	-0.8	131.1	-0.6	11.7	-2.6	17.9	-0.1
(年換算値)	1,714		1,573		140		215	
(一般)	161.1	-0.8	146.5	-0.5	14.6	-2.3	19.1	-0.1
(パート)	87.4	-0.1	84.5	-0.2	2.9	1.5	14.4	0.0
製造業	158.5	-0.7	143.9	-0.4	14.6	-3.5	18.8	0.0
卸売業, 小売業	132.0	-1.3	124.3	-1.1	7.7	-3.4	17.9	-0.1
医療, 福祉	137.1	-0.2	131.2	-0.1	5.9	-1.2	17.9	-0.1

(注) 年換算値は、総実労働時間、所定内労働時間及び出勤日数については年平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。

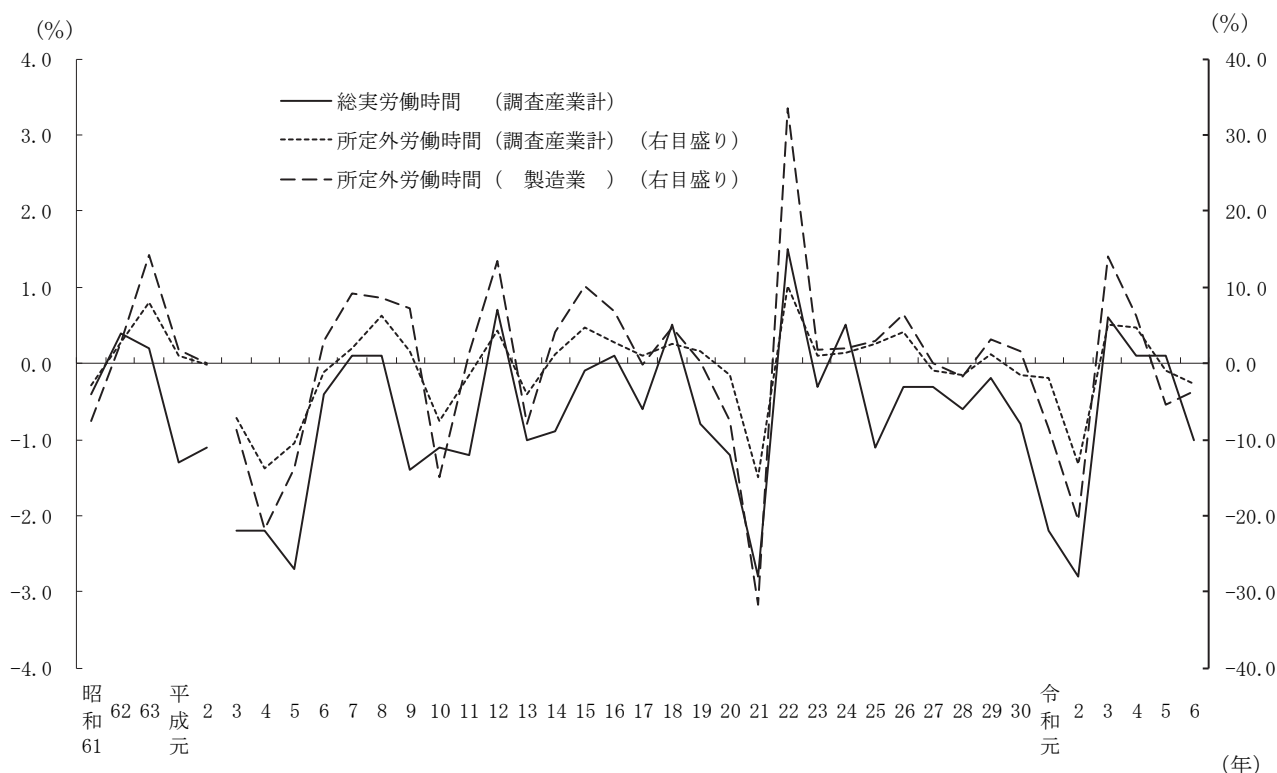
第4表 労働時間の動き (前年比) —調査産業計—

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数 (前年差)
(事業所規模5人以上)	%	%	%	日
令和 2年	-2.8	-2.0	-13.2	-0.3
3年	0.6	0.4	5.1	0.0
4年	0.1	-0.3	4.6	-0.1
5年	0.1	0.2	-0.9	0.0
6年	-1.0	-0.9	-2.7	0.1
令和 6年1~3月	-1.4	-1.2	-2.9	-
4~6月	-1.1	-0.9	-2.6	-
7~9月	-1.1	-1.0	-2.7	-
10~12月	-0.6	-0.4	-2.5	-
(事業所規模30人以上)				
令和 2年	-2.8	-1.7	-13.1	-0.3
3年	1.4	0.8	7.4	0.1
4年	0.6	0.2	5.2	-0.1
5年	0.4	0.5	-1.2	0.1
6年	-0.8	-0.6	-2.6	-0.1
令和 6年1~3月	-1.2	-1.1	-2.8	-
4~6月	-0.7	-0.6	-2.4	-
7~9月	-0.9	-0.7	-2.5	-
10~12月	-0.3	-0.2	-2.5	-

(注) 出勤日数については、前年差を掲載している。

第2図 実労働時間数の推移

— 総実労働時間及び所定外労働時間の前年増減率 —



注1：前年増減率の平成2年以前の数値は事業所規模30人以上のものである。

注2：前年増減率の平成24年以前の数値は、東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成16年～23年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

3 雇用の動き

令和6年の常用雇用の動きを前年比で見ると、調査産業計で前年比1.2%増(規模30人以上は1.2%増)となった。就業形態別にみると、一般労働者は3.2%増(同1.0%増)、パートタイム労働者は3.2%減(同1.7%増)となった。

主な産業の常用雇用の動きを前年比で見ると、製造業は0.1%減(規模30人以上では前年比0.1%増)、卸売業、小売業は1.6%増(同1.8%増)、医療、福祉は0.7%増(同1.0%減)となった。就業形態別にみると、製造業では一般労働者は0.6%増(同0.2%増)、パートタイム労働者は3.8%減(同0.8%減)、卸売業、小売業では一般労働者は0.2%減(同2.8%減)、パートタイム労働者は4.0%増(同9.4%増)、医療、福祉では一般労働者は1.7%増(同0.4%減)、パートタイム労働者は1.1%減(同2.4%減)となった。(第5表、第6表、第3図)

第5表 産業別にみた雇用の動き (前年比)

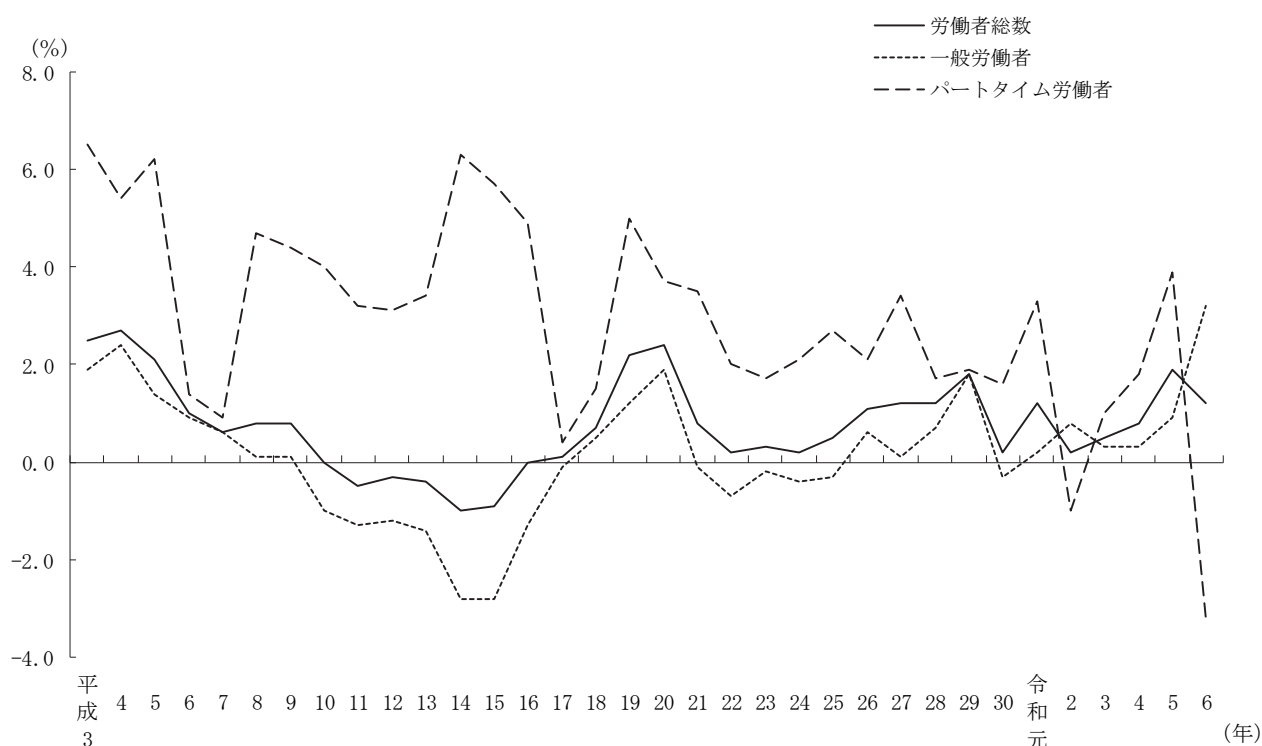
事業所規模・年・四半期	(単位:%)								
	調査産業計	鉱業, 採石業等	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
(事業所規模5人以上)									
令和 2年	0.2	-0.6	-0.1	0.0	0.7	4.7	1.0	-0.4	-1.9
3年	0.5	0.8	0.3	-1.1	1.0	3.1	-0.5	0.4	-0.5
4年	0.8	-11.6	1.9	-0.9	-0.3	0.1	-1.5	-0.8	-1.8
5年	1.9	-3.6	1.3	0.2	0.1	2.1	-0.7	0.3	-0.7
6年	1.2	3.0	0.3	-0.1	0.1	1.4	-0.8	1.6	0.0
令和 6年1~3月	1.3	5.3	0.0	0.2	1.4	1.2	-0.6	1.3	-0.5
4~6月	1.2	2.7	-0.1	-0.1	-0.3	1.3	-0.8	1.5	0.0
7~9月	1.1	3.7	0.5	0.0	-0.6	1.5	-0.7	1.8	0.2
10~12月	1.0	0.5	0.7	-0.1	-0.3	1.6	-0.8	1.8	0.3
(事業所規模30人以上)									
令和 2年	1.1	-4.0	1.4	0.5	0.4	5.3	1.3	0.4	-1.4
3年	0.3	-1.4	0.5	-1.1	1.0	2.7	-0.8	0.3	-1.0
4年	-0.6	-15.8	1.3	-1.4	-1.2	-0.2	-1.7	-2.1	-3.1
5年	0.8	-1.4	-0.6	0.2	-1.1	3.0	-1.1	-1.0	-1.4
6年	1.2	15.3	-1.6	0.1	-0.1	1.7	-1.2	1.8	0.0
令和 6年1~3月	1.0	16.2	-1.8	0.2	0.9	1.6	-1.2	1.0	-0.3
4~6月	1.3	15.5	-1.6	0.0	-0.3	1.6	-1.3	1.6	0.4
7~9月	1.2	15.4	-1.3	0.0	-0.9	1.9	-1.2	2.4	-0.1
10~12月	1.2	14.2	-1.4	0.1	-0.4	1.9	-1.0	2.5	-0.2
事業所規模・年・四半期	不動産業, 物品賃貸業	学術研究等	飲食サービス業等	生活関連サービス等	教育, 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	その他のサービス業	
(事業所規模5人以上)									
令和 2年	2.5	3.2	-5.0	-2.9	0.2	2.2	-1.9	1.1	
3年	1.8	1.8	-1.4	-5.1	1.3	2.8	-2.8	1.6	
4年	2.8	0.5	7.0	-0.3	-1.0	2.6	-5.9	1.9	
5年	2.4	2.3	8.3	2.7	2.8	1.9	-2.9	2.3	
6年	2.2	2.7	4.7	4.0	4.3	0.7	-0.1	1.2	
令和 6年1~3月	2.6	2.6	5.7	3.4	5.5	0.9	-0.6	1.0	
4~6月	2.3	2.9	5.2	4.6	4.4	1.0	-0.1	1.3	
7~9月	2.7	2.9	4.5	4.0	4.0	0.7	-0.1	1.2	
10~12月	1.6	2.3	3.6	4.0	3.5	0.5	0.0	1.3	
(事業所規模30人以上)									
令和 2年	2.7	3.3	-3.0	-0.8	0.4	2.8	-2.5	1.4	
3年	2.9	2.0	-2.7	-5.8	0.9	2.6	-4.1	1.8	
4年	5.7	-0.5	0.5	-1.2	-3.7	1.4	-11.6	1.7	
5年	2.1	1.9	8.1	2.2	1.9	0.2	-3.8	1.8	
6年	1.4	3.3	6.7	2.8	5.1	-1.0	4.4	1.0	
令和 6年1~3月	1.9	2.9	6.9	3.1	6.7	-0.9	3.2	0.5	
4~6月	1.6	3.7	7.0	2.9	4.7	-0.8	4.9	1.2	
7~9月	1.4	3.6	6.6	2.6	4.8	-1.0	4.8	1.3	
10~12月	0.6	2.9	6.3	2.7	4.0	-1.1	4.8	1.3	

第6表 就業形態別にみた雇用の動き (前年比)

(単位：%)

年	一般労働者				パートタイム労働者			
	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
(事業所規模5人以上)								
令和 2年	0.8	0.1	1.0	1.9	-1.0	-0.1	-2.2	2.8
3年	0.3	-1.3	2.5	0.9	1.0	-0.4	-2.5	6.9
4年	0.3	-1.0	-0.8	2.8	1.8	0.0	-0.7	2.3
5年	0.9	0.3	-1.6	1.7	3.9	-0.6	2.9	2.1
6年	3.2	0.6	-0.2	1.7	-3.2	-3.8	4.0	-1.1
令和 6年1~3月	3.1	0.9	-0.6	1.4	-2.7	-4.7	3.6	-0.5
4~6月	3.0	0.6	-0.9	1.9	-2.6	-4.1	4.7	-0.6
7~9月	3.3	0.5	0.0	1.6	-3.6	-4.0	4.3	-1.2
10~12月	3.1	0.3	0.5	1.7	-3.9	-2.8	3.6	-1.9
(事業所規模30人以上)								
令和 2年	1.5	0.2	3.0	2.2	-0.2	4.0	-2.9	4.6
3年	0.7	-1.0	3.8	0.5	-0.5	-1.8	-4.4	9.6
4年	-0.1	-1.6	1.3	1.0	-2.8	0.4	-7.3	1.8
5年	0.6	0.2	-1.9	0.0	1.4	-0.8	0.7	0.9
6年	1.0	0.2	-2.8	-0.4	1.7	-0.8	9.4	-2.4
令和 6年1~3月	0.8	0.4	-3.9	-0.3	1.9	-2.3	8.9	-2.6
4~6月	0.9	0.2	-3.2	0.0	1.7	-1.0	9.6	-3.1
7~9月	1.1	0.2	-2.3	-0.8	1.6	-0.7	9.9	-1.7
10~12月	1.0	0.0	-1.8	-0.7	1.7	0.8	9.3	-2.2

第3図 常用雇用の推移
— 就業形態別前年増減率 —



注：前年増減率の平成24年以前の数値は、東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成16年～23年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

令和6年のパートタイム労働者比率をみると30.86%（規模30人以上24.82%）で、前年差0.51ポイント増（同0.34ポイント増）となった。事業所規模別にみると、5～29人規模は40.31%（前年差0.55ポイント増）、30～99人規模は30.51%（同前年と同水準）、100～499人規模は23.79%（同1.03ポイント増）、500人以上規模は15.73%（同0.27ポイント増）となった（第7表）。

令和6年の労働異動率をみると、入職率2.04%（規模30人以上1.87%）、離職率1.94%（同1.82%）となった（第8表）。

第7表 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	5人以上		30人以上		500人以上		100～499人		30～99人		5～29人	
	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令和2年	31.13	-0.40	25.28	-0.31	15.39	-0.64	24.92	0.14	31.15	-0.32	39.14	-0.64
3年	31.28	0.15	25.05	-0.23	15.30	-0.09	24.40	-0.52	31.31	0.16	39.52	0.38
4年	31.60	0.32	24.53	-0.52	14.97	-0.33	23.54	-0.86	30.56	-0.75	41.00	1.48
5年	32.24	0.64	24.68	0.15	15.37	0.40	23.71	0.17	30.83	0.27	42.07	1.07
6年	30.86	0.51	24.82	0.34	15.73	0.27	23.79	1.03	30.51	0.00	40.31	0.55

第8表 労働異動率の推移 —調査産業計—

(単位：%)

年	入職率						離職率					
	5人以上	30人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	5人以上	30人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
令和2年	1.97	1.77	1.74	1.69	1.85	2.24	1.98	1.80	1.74	1.73	1.89	2.24
3年	1.96	1.74	1.71	1.67	1.82	2.24	1.93	1.78	1.72	1.74	1.86	2.14
4年	2.05	1.86	1.80	1.75	1.98	2.31	1.98	1.83	1.77	1.75	1.94	2.18
5年	2.14	1.90	1.87	1.81	1.99	2.45	2.01	1.83	1.78	1.75	1.93	2.24
6年	2.04	1.87	1.93	1.83	1.88	2.29	1.94	1.82	1.90	1.77	1.83	2.13

(注) 1～12月の単純平均により算出。